



(3)実践的な環境経済政策についての調査 (企業行動、政策についてのミクロ的政策研究)

政策研究内容

- ①都市構造の相違によるエネルギー消費、物質循環等への影響分析
- ②産業セクターや個別企業における環境技術開発・利用の要因分析
- ③横断的政策手法(規制的手法、経済的手法、情報的手法等)の効率性・経済波及効果等の評価

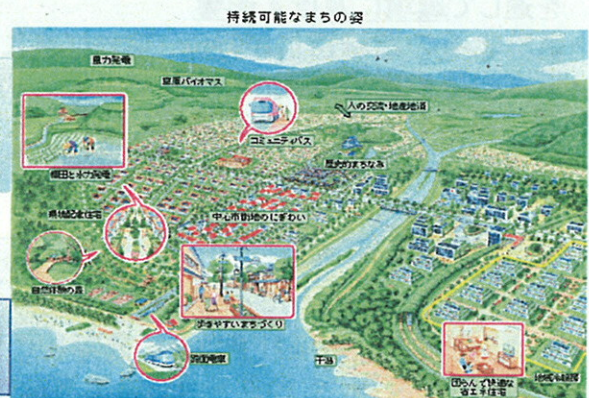
等

政策研究①のアウトプット

エネルギー消費や廃棄物量が最少となる経済効率にも優れたコンパクトシティの姿と関連施策の効果の評価

政策研究①の政策への活用

コンパクトシティの実現のための政策形成の基盤



平成18年版環境白書より



(4) 環境と社会・経済に関する動向についての基盤的情報の把握・提供 (環境経済情報の発信)

政策研究内容イメージ

・環境に関連する経済動向の情報を把握し、定期的に公表すべき情報を整理する。

(例) 経済データ: 再生資源価格動向、省エネ住宅の割合、低公害車の販売割合、エコ/SRIファンドの設定数・純資産残高
環境産業の動向: 景況感、売上高、従業員数、求人、賃金、株価指数
企業の環境保全動向: グリーン購入実施率、CSR報告書公表率、環境会計導入率、地球環境保全投資・費用、
資源循環投資・費用、公害防止設備投資
市場の動向調査: 省エネ製品の認知度、消費者の選考についての市場調査

政策研究のアウトプット

上記情報の定期的な公表

政策への活用

- ・環境・経済・社会の動きを踏まえた効果的な政策の検討・実施
- ・環境経済社会政策研究への活用
- ・消費者への情報提供によって環境にやさしい商品・サービス
選択を支援
- ・環境産業への投資・出資の促進(環境産業の育成)
- ・企業の環境保全活動の促進

